

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04325

研究課題名(和文) 高校初年次生の適応的な説明文読解と支援メカニズムの解明

研究課題名(英文) Research on support mechanisms of adaptive text-comprehension by the first-year high school students.

研究代表者

山本 博樹 (Yamamoto, Hiroki)

立命館大学・総合心理学部・教授

研究者番号：30245188

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：高校初年次生の中には教科書理解の不振がみられ、学業不振に陥る者が教室の中に見られる。これは構造方略の未発達に起因する。このため、彼らの自発的な構造方略使用の支援が重要になるが、構造方略の支援メカニズムは未検討であり、研究が滞ってきた。これに対して本研究では、高校初年次生において「構造方略を使用した説明文読解」が学業達成において適応的な役割を持つと仮説し、4つの研究を行った。仮説に基づく研究から、高校初年次生における構造方略の使用に対する処遇適合型ならびに適性形成型支援が「構造方略を使用した説明文読解」の促進を媒介して学業達成を促すメカニズムを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高校に入学したばかりの高校初年次生は構造方略の未発達のために、教科書の説明文読解に苦戦する者がみられ、中には学業不振者を招く者もいる。しかし、エビデンスに基づいた彼らへの学習支援の原則は示されて来なかった。これに対して本研究は、高校の授業が「教科書の重視」に移行するため、教科書の説明文をいかに読解するかが学業達成に重要になる点に着目した上で、説明文の上位構造を把握し活用するという読み方(構造方略)を支援する方針を立てて、有効な支援のメカニズムを実践的・実証的に示したのである。一連の研究により、エビデンスに基づく「高1クライシス」への対処法の基礎が示された意義は大きいと考える。

研究成果の概要(英文)： Poor textbook comprehension has been seen in the first-year high school students, and some of them falling into underachievement can be seen in the classrooms. This underachievement is thought to depend on their structure strategy. Therefore, support for their voluntary use of the structure strategy is important, but mechanism about support for their use of structure strategy hasn't be examined, and the researches have been delayed. In contrast, this study hypothesized that "text comprehension though structure strategy" has an adaptive role in their academic achievement of the first-year high school students, and conducted four researches. Based on our hypotheses, four researches clarified mechanism of both the treatment conformity type supports and the aptitude formation type supports for their use of structure strategy to promote their academic achievement by enhancing "text comprehension though structure strategy".

研究分野：教育心理学

キーワード：学業不振 適応的説明文読解 教科書 構造方略 学習支援 「高1クライシス」 苦戦 学業達成

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

中学から高校への移行期で苦戦する高校初年次生(以降は高1)は「高1クライシス」と呼ばれる不適応な状況に直面する。この「高1クライシス」は、学習面、心理・社会面、健康・進路面など多岐にわたるが、学習面での問題が主となることから、学習面に焦点をあてる。

学習面の問題は学業不振の研究文脈の上で捉えられてきた。研究の草分けとなった北尾・速水・島田(1986)は学業不振児が授業時の言語理解に劣る点に着目し、言語理解力が学業達成の差を生み出すという仮説を提出したのである。ここでいう言語理解力とは、教師の口頭説明や教科書等の説明文などの説明活動の理解力であり、読み能力テストに依拠している点を併せると、説明文の読解力に相当すると言える。なお北尾らは小中学生を研究対象としたが、仮説自体は本研究でフォ・カスを当てる高1でこそ有効だと考えられる。なぜなら、高校に入り授業形態が「教科書中心」に切り替わるためである(Benesse教育研究開発センター, 2007)。このため、高校では生徒自らが教科書の説明文をいかに読解するかが学業達成に対して適応的な役割を担っていると言っても過言ではない。そこで、本研究では教科書の説明文読解の果たす適応的な役割に力点をおき、検討することにした。

確かに教室の中には教科書の説明文読解に苦戦する生徒が散見され、北尾らの仮説の確かさが窺える。この一方で、高1の中には読解方略を巧みに使用し授業に立ち向かう者も出てくるのも事実であり、読解方略の観点から詳細を捉え直す必要が生じてくる。例えば、学業達成を規定する読解方略としては構造方略(structure strategy)があげられる(Meyer & Poon, 2001)。この構造方略とは説明文の最上位構造を同定し活用する読解方略だが、体制化方略の一つである。この構造方略を使用することで、説明文の最上位構造を活用した読解が高まり、学習達成が向上することが示唆されてきた(National Educational Goals Panel, 1999)。

だが、中学生から高校生にかけては構造方略の発達は移行期にあり、中3でも約半数が構造方略の使用に困難を抱えている(Meyer, Brandt, & Bluth (1980)。このため、高1段階での構造方略の未発達が教科書の説明文読解の不振をまねき、学業不振につながると仮説でき、高1の自発的な構造方略の使用をいかに支援し、「構造方略を使用した説明文読解」を促すかが学業達成の促進に重要になると考えられる(山本・織田, 2015)。しかし、支援メカニズムの実証は進んでいないのが現状である。

2. 研究の目的

上記を踏まえて本研究は、高1の「構造方略を使用した説明文読解」に対する支援が学業達成に及ぼす影響のメカニズムを検証する。

検証に先立って学習支援には2種類あることを押さえておきたい。それらは、適性処遇交互作用(ATI)の理論を基に北尾(1991)の示唆した考え方を踏まえて、山本・織田(2018)が導出した、処遇適合型支援と適性形成型支援である。前者は高1の未発達な構造方略に適合するように支援の形を変えて提供することである。また、後者は未発達な高1の構造方略を形成するように支援を提供することである。本研究では、それぞれの支援が「構造方略を使用した説明文読解」を高めて、学業達成を促すと仮説した。仮説から導出される4つの研究目的を以下に示す。

第1に、高1の「構造方略を使用した説明文読解」が学業達成を促すメカニズムを仮説し(作業仮説1)、これを調査を用いて解明することである。第2に、上記のメカニズムが存在するならば、説明文読解の最中における構造方略の使用が学業達成を規定するメカニズムが仮説できるから(作業仮説2)、これを実験で検証することである。第3に、上記で示されたメカニズムが存在するならば、高1の「構造方略を使用した説明文読解」に対する処遇適合型支援が学業達成を高めると考えられ(作業仮説3)、これを検証する必要がある。同時に、第4に、高1の「構造方略を使用した説明文読解」に対する適性形成型支援が学業達成を高めることが想定でき(作業仮説4)、これを検証することが重要になる。

上記の4つの目的を遂行するために、作業仮説1については調査研究(研究1)、作業仮説2については実験研究(研究2)、作業仮説3に対しては処遇適合型介入研究(研究3)、作業仮説4に対しては適性形成型介入研究(研究4)をそれぞれ行った。

3. 研究の方法

(1) 調査研究(研究1)

作業仮説1を検証するために、公立高校1年360人に対して、1学期の中間試験前の2016年5月に評定法を用いた調査を行った。以下の4つを評価し、高1の「構造方略を使用した説明文読解」が学業達成を高めるメカニズムが存在することを検証した。第1に構造方略の使用傾向については、構造方略の使用傾向尺度(犬塚, 2002)の7項目を用いて(「言葉関係」、「接続詞」、「意味段落」、「内容予測」、「文章構造」、「題名」、「全体像」)、7段階で評定させた。第2に、説明文理解度は、高校教科書の説明文(山本・織田, 2015)を用いて、7段階で評定させた。第3に、学習適応度は、教研式AAIを実施した(辰野・応用教育研究所, 2007)。これらは5段階で評定された。第4に、学業達成については主教科(英語、数学、国語、理科、社会)の理解度を7段階で評定させた。これらの測度を用いて上記の影響メカニズムを検証した。

(2) 実験研究(研究2)

作業仮説2を検証するために、PCシステムを用いて読解最中の構造方略使用に対する評価を試みた。ここでは、高1を対象に研究1で用いた構造方略使用傾向尺度を用いて、中央値をカッ

トオフポイントして、上位群 (46 人) と下位群 (30 人) を構成し、比較検証した。PC システムを使って、両群の説明文読解過程で生じた構造同定率を算出した。この構造同定率を、第 1~6 試行 (前半) および第 7~12 試行 (後半) に分けて求めた。また説明文理解度の評価のために再生連得点を求めた。学習適応度と学業達成は研究 1 と同じであった。以上の測度を用いて、下位群と上位群が理解過程の前半と後半で実際に構造同定を実際にどれくらい持続的に行ったかを評価し、その結果、説明文読解と学習適応を介して各教科の学業達成に及ぼす影響を検証した。

(3) 処遇適合型介入研究 (研究 3)

作業仮説 3 を検証するために、処遇適合型の介入研究を高 1 (148 人) に対して行った。山本・織田・島田 (2018) から、説明文で用いる標識化が処遇適合型支援にあたりと考えた。ただ彼らの研究では、標識化効果が学業達成にまで及ぶ効果は検証されていないため、検証を実施した。またここでは、標識化を挿入する処遇適合型支援の効果は構造方略訓練により鮮明になると考えた。実験では、研究 2 で用いた説明文を材料にして標識の有無が異なる 2 つのバージョンを作成し処遇適合型支援に用いるとともに、構造方略訓練 (9 週間) を実施し、説明文読解ならびに学業達成に及ぼす影響を検討した。なお、構造方略使用傾向、説明文読解、学習適応性、学業達成の評価は研究 1 と同じであった。

(4) 適性形成型介入研究 (研究 4)

研究 4 では高校にあがった直後の高 1 (117 人) に対して、9 週間にわたって構造同定課題を解かせる形で適性形成型支援を行い、作業仮説 4 を検証した。つまり、1 学期の 4 月から 6 月までの 9 週間、毎週 1 回の頻度で授業中に、説明文の最上位構造を同定させる課題を解答させた。また 1 週間を振り返って各自の構造方略の使用傾向を評価させた。ここでも研究 3 と同様に、介入により下位群の成績が向上し上位群と差が縮小されるという仮説を置いて検証を進めた。また研究 3 で用いた理解度評価は客観性の点で歪みが生じる可能性があるため、研究 4 では再生連課題を用いて評価した。

4. 研究成果

(1) 調査研究 (研究 1)

研究 1 では Figure 1 のように、「構造方略を使用した説明文読解」が学業達成に及ぼす影響のメカニズムをモデル化した。このモデルでは、構造方略の使用傾向から説明文読解に及ぼす影響、説明文読解から学習適応に及ぼす影響、学習適応から学業達成に及ぼす影響、構造方略の使用傾向から学習適応ならびに説明文読解から学業達成への直接的な影響が表現された。学業達成は主教科の理解度の平均値を用いた。パス解析を実施したところ、十分な適合度を得た ($\chi^2=3.6, df=1, p=.06, GFI=.993, AGFI=.935, CFI=.986, RMSEA=.086$)。ここから、高 1 による「構造方略を使用した説明文読解」の向上が、学習適応と学業達成に影響するプロセスが存在することが示された。

つまり、高 1 では「構造方略を使用した説明文読解」が高くなれば学業達成が高まる一方で、これが低くなれば学業不振に至る可能性が示されたことになる。ここから、高 1 では「構造方略を使用した説明文読解」の向上が学習適応や学業達成の前提として重要になってくると考えられ、教科書に書かれた説明文をいかに理解させるかが学習支援の視点と浮かび上がったと言える。

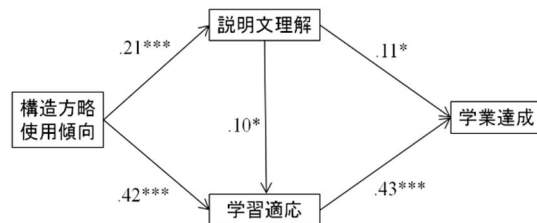


Figure 1 「構造方略を使用した説明文読解」が及ぼす影響

(2) 実験研究 (研究 2)

まず、山本・織田・島田 (2018) を参考に、体制化過程の前半と後半ごとに構造同定率の平均値を算出した。これらの構造同定率を従属変数として、構造方略使用傾向 (2: 上位群/下位群) × 体制化過程時期 (2: 前半/後半) の 2 要因混合型分散分析を行ったところ、交互作用が有意となった ($F(1, 74) = 4.05, p < .05$)。単純主効果の分析から、上位群と下位群とでともに時期の単純主効果が有意に認められるとともに (それぞれ、 $F(1, 45) = 7.22, p < .05$; $F(1, 29) = 33.79, p < .001$)、後半で構造方略使用傾向の単純主効果が有意に認められた ($F(1, 74) = 4.21, p < .05$)。以上から、体制化過程が前半から後半へと進むにつれて上位群に比べて下位群で実際の構造同定率の減り方が大きいことが示された。

次に、構造同定率、説明文読解の測度である再生連得点、学習適応の測度である AAI の尺

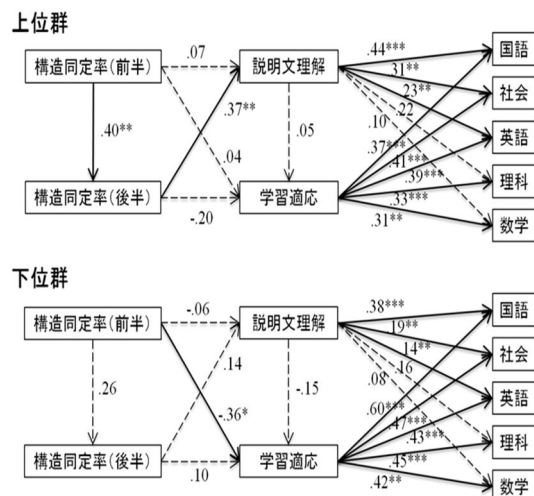


Figure 2 前半と後半の構造同定率が及ぼす影響

度値、主教科（国語、社会、英語、理科、数学）の学業達成についての7段階評価値を用いて、高1による前半と後半の構造同定率が説明文読解と学習適応を媒介して主教科の学業達成に影響するプロセスについて、Figure 2のモデルとして表現し、多母集団同時分析を行なった。適合度指標は、 $\chi^2=35.33$ ($df=30$, $p=.23$), $GFI=.996$, $AGFI=.986$, $CFI=.971$, $RMSEA=.068$ となり、適合度は高いと判断された。得られた結果から、高1段階では体制化過程を通じて実際にいかに構造方略を持続して使うかという程度で差が生じ、これが説明文読解や学習適応を介して教科別の学業達成に異なる影響を及ぼすことが明らかになった。

(3) 処遇適合型介入研究（研究3）

研究2と同様に構造方略使用傾向の下位群と上位群とを事前に設定し、両群に標識化の有無の異なる説明文を提示し理解度評定を求めた。その後、以下の介入期間の後に、再度同様に理解度評定を求めた。なお、下位群と上位群の両群について、毎週金曜日のSHに構造方略訓練を行う介入有群と、行わない介入無群を設けた。介入前と介入後との差分を変化量として求めて従属変数とした。以下の3点が結果として示された。

第1に、構造方略を構成する7つの下位方略の評定値について介入前と介入後の変化量を算出し、介入（2:介入無/介入有）×構造方略使用傾向（2:下位群/上位群）×下位方略（7）の3要因分散分析を行った結果、構造方略使用傾向の主効果が有意となり（ $F(1,144)=52.73$, $p<.01$ ）、介入と下位方略の交互作用が有意となり（ $F(6,864)=3.63$, $p<.01$ ）、介入有の方が介入無よりも、「言葉関係」、「接続詞」、「題名」で変化量が増大した。

第2に、標識化の無い説明文理解度をもとに標識化の有る説明文理解度の割合を求めて、標識化効果量とした。これを介入前と介入後について求め、その変化量を従属変数として、介入（2:介入無/介入有）×構造方略使用傾向（2:下位群/上位群）の分散分析を行ったところ、交互作用が有意となった（ $F(1,144)=4.85$, $p<.01$ ）。下位群では介入前より介入後で標識化効果量が増大することが示された。

第3に、主教科の学業達成の平均値を用いて同様の分散分析を行ったところ、構造方略使用傾向の主効果が有意に認められた（ $F(1,144)=9.56$, $p<.01$ ）。

以上から、高1段階の構造方略の使用傾向の低い者においては、標識化のような処遇適合型支援の効果が構造方略訓練によって増幅されたと考えられる。また、その下位群が介入前から介入後にかけて成績が向上した点は重要であると考えられる。

(4) 適性形成型介入研究（研究4）

9週間における構造方略使用傾向の向上度を求めて、それを組み込んで以下の分析を進めた。結果として以下の3点が示された。

第1に、研究3と同様に介入前後の変化量を算出し、構造方略使用傾向×9週間向上度×下位方略（7）の3要因分散分析を行った。その結果、構造方略使用傾向と9週間向上度の交互作用が有意だった（ $F(1,113)=4.60$, $p<.05$ ）。単純主効果の分析から、下位群において9週間向上度の高群が低群より構造方略使用傾向が高まったことが示された。

第2に、説明文読解への効果を分析した。読解の量的分析として再生された文字数について、構造方略2群×9週間向上度の2要因分散分析を行ったところ、9週間向上度の主効果が有意に認められた（ $F(1,113)=5.68$, $p<.05$ ）。向上度高群が低群よりも文字数が増えた。また読解の質的分析として、再生連得点を求めて同様の2要因分散分析を行った結果、文字数と同様の結果を得た。

第3に、6教科の学業達成に関する平均値を求めて、同様の分散分析を行ったところ、交互作用に有意傾向に認められた（ $F(1,113)=3.25$, $p<.10$ ）。単純主効果の分析より、下位群において向上多群が向上少群よりも学業成績の評定値が向上した（Figure 3）。

以上より、9週間の適性形成型支援は、構造方略の使用傾向が低い高1に効果が認められた。特に、9週間の構造同定課題で向上の大きかった者は介入前に比べて介入後の構造方略の使用傾向が高まり、説明文読解の増大を介して学業達成を向上させたと考えられる。

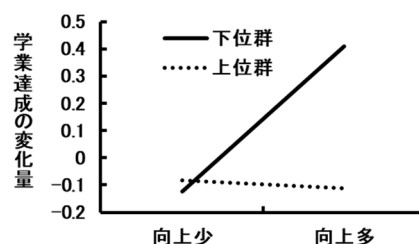


Figure 3 全教科の学業達成

(5) 総括

本研究で行った4つの調査・実験より、中高移行期の高1は構造方略の未発達のために説明文読解の不振がみられ、学業不振に陥るケースがあるものの、彼らの自発的な構造方略使用を支援することで「構造方略を活用した説明文読解」を高め、説明文の最上位構造を活用することで大量の知識を体制化することができるようになり、彼らの主教科を中心とした学業達成を高めるというプロセスが明らかにされた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 山本博樹・深谷達史・高垣マユミ・比留間太白・小野瀬雅人	4. 巻 59
2. 論文標題 説明実践に教育心理学は貢献してきたのか？ - 説明研究からみた現状と課題 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育心理学年報	6. 最初と最後の頁 256-263
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山本博樹・織田 涼・島田英昭	4. 巻 12
2. 論文標題 高校初年次生が構造方略を持続的に使うと説明文理解や学習適応ならびに学業達成は高まるのか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校心理士会年報	6. 最初と最後の頁 76-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 桑原昭信・山本博樹	4. 巻 92
2. 論文標題 高校「宗教科」授業における受用的理解の重要性と学習支援の視点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宗学院論集	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山本博樹・織田 涼・島田英昭	4. 巻 89
2. 論文標題 高校初年次生と大学生の説明文理解に及ぼす標識化効果の境界条件	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 240-250
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.4992/jjpsy.89.17015	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本博樹・織田 涼	4. 巻 10
2. 論文標題 高1の構造方略を活用した説明文理解が学習適応と学業達成に及ぼす影響—公民科教科書の説明文を用いた検証と学習支援の視点—	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学校心理士会年報	6. 最初と最後の頁 94-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本博樹	4. 巻 56
2. 論文標題 説明実践を支える教授・学習研究の動向	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育心理学年報	6. 最初と最後の頁 46-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本博樹・織田 涼・東山篤規	4. 巻 652
2. 論文標題 高齢者の構造方略ならびに手順説明文の理解に及ぼす標識化効果 MMSE得点に応じて異なる効果の過程	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 立命館文学	6. 最初と最後の頁 120-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本博樹・織田涼・小島淳一	4. 巻 646
2. 論文標題 高校「倫理」教科書からの思想形成過程の理解に対する支援可能性 - 段落分け方略を介した支援の観点 -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 立命館文学	6. 最初と最後の頁 76-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 山本博樹
2. 発表標題 探究学習の成立を支援する説明とは？
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本博樹・織田 涼
2. 発表標題 高1への9週間の構造方略教示は説明文理解と学業達成を促すか？（2） - 方略使用の変化がもたらす影響プロセス -
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本博樹・織田 涼
2. 発表標題 高1への9週間の構造方略教示は説明文理解と学業達成を促すか？（1） 9週間におよぶ方略教示のプロセスと変化
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本博樹
2. 発表標題 援助要請を促すために何かできないか？ - 説明の可能性 -
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本博樹
2. 発表標題 「倫理」における説明研究の必要性
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林勇吾・藤本学・山本博樹・白水始・深谷達史・島田英昭・市川伸一
2. 発表標題 本当に協調的なインタラクションは学びを支援するのか？
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本博樹
2. 発表標題 公認心理師は支援的な説明力をどこで学ぶのか？
3. 学会等名 日本心理学会第82回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本博樹・織田 涼
2. 発表標題 高校初年次生における構造方略の持続的使用が学習適応と学業達成に及ぼす影響（2）－教科別達成度への影響過程
3. 学会等名 日本心理学会第82回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本博樹・織田 涼
2. 発表標題 高校初年次生における構造方略の持続的使用が学習適応と学業達成に及ぼす影響(1)－説明文の理解過程を通じた構造同定がもたらす影響－
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yamamoto, H.
2. 発表標題 How does signaling support first-year high school students' comprehension of doxography?
3. 学会等名 The 2018 APA Annual Convention (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yamamoto, H.
2. 発表標題 Continuous use of structure strategy affects academic adjustment and achievement of first-year high school students: Analysis of strategy use throughout comprehending.
3. 学会等名 The 40th annual Conference of the International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本博樹・伊藤貴昭・吉田 甫・深谷達史・岸野麻衣・町 岳・市川伸一
2. 発表標題 学習支援としての説明は本当に有効なのか(2)－子どもの教え合いにおける説明の有効性－
3. 学会等名 日本教育心理学会第59回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 水野治久・山本博樹・中井大介・小泉令三
2. 発表標題 教員養成と教育心理学－教育心理学は教員養成や学校現場のニーズにどう応えるべきなのか－
3. 学会等名 日本教育心理学会第59回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本博樹・織田 涼
2. 発表標題 高校初年次生の教科理解におよぼす構造方略の影響－理解不振につながる影響過程の存在－
3. 学会等名 日本教育心理学会第59回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本博樹・水野治久・織田 涼・岡 直樹・森岡正芳・沢宮容子・比留間太白
2. 発表標題 公認心理師が遂げるべき説明とは？－利用者の困難性に応える支援的な説明のあり方－
3. 学会等名 日本心理学会第81回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本博樹・織田 涼・島田英昭
2. 発表標題 高校初年次生の学説史理解におよぼす標識化効果の境界条件 構造方略の発達に基づく境界条件の検討
3. 学会等名 日本心理学会第81回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本博樹
2. 発表標題 授業デザイン - に課された支援的説明の難題
3. 学会等名 立命館大学認知科学研究センター - 研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊藤貴昭・山本博樹・吉田甫・佐藤浩一・小林寛子・湯澤正通
2. 発表標題 学習支援としての説明は本当に有効なのか 説明研究の現在と今後への道標
3. 学会等名 日本教育心理学会第58回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山本博樹
2. 発表標題 高校初年次生の理解不振に対する説明表現の有効性 支援モデルからみた効力観
3. 学会等名 日本教育心理学会第58回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山本博樹・織田涼
2. 発表標題 高校初年次の理解不振を改善する「倫理」教科書のメタテキスト 前提要因による理解終盤での効果の調整
3. 学会等名 日本教育心理学会第58回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yamamoto, H.
2. 発表標題 Possible support for older adults to use structure strategy when comprehending instructions for medical emergency notification services.
3. 学会等名 31st International Congress of Psychology (ICP2016) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yoshida, H., Yamamoto, H., Kinjo, H., Noro, I., Wade, Y.
2. 発表標題 Literacy for healthy aging: The role of comprehending on a healthy-longevity life.
3. 学会等名 31st International Congress of Psychology (ICP2016) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yamamoto, H.
2. 発表標題 Possible support for first year high school students to use structure strategy while comprehending expository text: Processes of the signaling effect depending on their strategy use.
3. 学会等名 31st International Congress of Psychology (ICP2016) (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 山本博樹 (編)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 175
3. 書名 教師のための説明実践の心理学	

1. 著者名 山本博樹 (編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 172
3. 書名 公認心理師のための説明実践の心理学	

1. 著者名 水野治久・家近早苗・石隈利紀 (編) (山本博樹)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 チーム学校での効果的な援助ー学校心理学の最前線ー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----